

平成 26 年 9 月

青森県議会第 279 回定例会

## 青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3  
第 2 項の規定により提出する。

平成 26 年 9 月 19 日

青 森 県 知 事      三 村 申 吾

# 1 平成 26 年度事業計画

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

平成 26 年度は、次の事業を実施するものである。

## (1) 安全で健全な鉄道経営事業

安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間 121.9km において 1 日 103 本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

## (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

## (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、車両内に設置された広告枠の利用率の向上に努めるものである。

## (4) 利用促進事業等

### ① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」において沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施するとともに、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施し、青い森鉄道の利用促進を図るものである。

### ② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き主要駅に配置し、サービスの向上に努めるものである。

### ③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行う、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

## (5) 新商品・サービス展開事業

駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。

## 2 平成 25 年度事業実績

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

平成 25 年度は、次の事業を実施したものである。

### (1) 安全で健全な鉄道経営事業

安全で安定的な運行を第一としつつも、収支改善を進める取組を行い、青い森鉄道線目時・青森間 121.9km において 1 日 96 本 (平成 26 年 3 月 15 日からは 1 日 103 本) の列車 (普通及び快速) を安全に運行するとともに、新型車両の導入及び筒井駅の開業により利用者の利便性確保に努めたものである。旅客運輸収入については、J R 企画切符収入及び寝台特急列車収入の減が要因となり、計画額の 1,902,584,000 円を下回る 1,852,772,241 円を計上したものである。

しかしながら、営業費において、業務費の縮減等により、第三種鉄道事業者である県による線路使用料の減免措置 (590,939,611 円) を受けた上で、当期純利益 2,570,190 円を計上したものである。

### (2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

### (3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、車両内に設置された広告枠の利用率の向上に努めたものである。

### (4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」において沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施したほか、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き主要駅に配置し、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

### (5) 新商品・サービス展開事業

野辺地駅に 2 店舗目となる旅行業店舗である「青い森たびショップのへじ」を開設し、J R 券や旅行業商品の発売を行って利用者の利便性の向上に努めたものである。

### 3 平成25年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,575,493,827	流動負債	1,190,101,676
現金及び預金	2,002,981,018	リース債務	43,262,041
未収運賃	160,786,797	未払金	1,005,586,816
未収金	351,457,271	未払法人税等	12,195,600
商 品	3,055,285	預り連絡運賃	22,851,980
貯 蔵 品	15,707,045	預 り 金	1,679,177
未収還付消費税	34,564,600	前受運賃	68,209,250
前払費用	6,941,811	賞与引当金	36,316,812
		固定負債	574,967,656
固定資産	1,667,710,024	リース債務	429,271,306
鉄道事業固定資産	1,616,390,174	退職給付引当金	62,782,350
付帯事業固定資産	48,891,920	役員退職慰労引当金	14,700,000
投資その他の資産	2,427,930	特別修繕引当金	68,214,000
保証金	2,400,000	負債合計	1,765,069,332
長期前払費用	27,930		
		(純資産の部)	
繰延資産	58,551,649	株主資本	
開発費	58,551,649	資本金	2,900,000,000
		利益剰余金	△ 363,313,832
		繰越利益剰余金	△ 363,313,832
		純資産合計	2,536,686,168
資産合計	4,301,755,500	負債純資産合計	4,301,755,500

## (2) 損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益	2,141,240,549	
営業費	2,128,822,025	
営業利益		12,418,524
付帯事業		
営業収益	3,451,450,185	
営業費	3,444,448,518	
営業利益		7,001,667
全事業営業利益		19,420,191
営業外収益		
受取利息	340,211	
雑収入	4,263,292	4,603,503
営業外費用		
支払利息	5,344,942	
商品廃棄損	139,900	
雑損失	84,582	5,569,424
経常利益		18,454,270
特別損失		
臨時損失	4,261,004	4,261,004
税引前当期純利益		14,193,266
法人税、住民税及び事業税	11,623,076	11,623,076
当期純利益		2,570,190

(3) 株主資本等変動計算書

(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合 計	
		繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,900,000,000	△ 365,884,022	2,534,115,978	2,534,115,978
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		2,570,190	2,570,190	2,570,190
当 期 変 動 額 合 計		2,570,190	2,570,190	2,570,190
当 期 末 残 高	2,900,000,000	△ 363,313,832	2,536,686,168	2,536,686,168

## (4) 注 記 表

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

建物及び車両(リース資産を除く。)

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定額法

機械装置及び工具器具備品(リース資産を除く。)

平成19年3月31日までに取得した資産 法人税法の規定に基づく旧定率法

平成19年4月1日以後に取得した資産 法人税法の規定に基づく定率法

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース物件の所有権が借主に移転

すると認められるもの以外のファイナ

ンス・リース取引をいう。)に係る

資産

資産

##### 無形固定資産

ソフトウェア 法人税法の規定に基づく定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

開 発 費 支出の後5年間で均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退 職 給 付 引 当 金 自己都合による期末退職給与要支給額を計上

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金要支給見込額を計上

特別修繕引当金 鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち当期対応額を計上

#### (5) リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理

#### (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式



2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 962,446,554円

(2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産	1,601,222,241円
建物	374,482円
機械装置	8,822,693円
車両	1,112,809,953円
工具器具備品	76,844,313円
リース資産	402,370,800円
無形固定資産	15,167,933円
電話加入権	728,000円
ソフトウェア	14,439,933円

(3) 付帯事業固定資産

有形固定資産	48,891,920円
工具器具備品	568,688円
リース資産	48,323,232円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	57,000株
	優先株式	1,000株
	計	58,000株

4 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資産運用については、主に短期的な預金によっている。  
資金調達については、その予定はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	2,002,981,018	2,002,981,018	—
未収運賃	160,786,797	160,786,797	—
未収金	351,457,271	351,457,271	—
資産計	2,515,225,086	2,515,225,086	
未払金	1,005,586,816	1,005,586,816	—
前受運賃	68,209,250	68,209,250	—
リース債務（短期及び長期）	472,533,347	452,526,196	△20,007,151
負債計	1,546,329,413	1,526,322,262	△20,007,151

(注) 時価の算定方法は、次のとおりである。

現金預金、未収運賃、未収金、未払金及び前受運賃  
リース債務（短期及び長期）

帳簿価額による。

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算出する方法による。

5 関連当事者との取引に関する注記

属性	名 称	議決権の被 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	期 末 残 高	
						科目	金額 (注5)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の所有	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の使用	108,019,892円 (注3)	未払金	113,420,886円
				当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の保守管理	3,407,052,661円	未収金 未払金 (注4)	178,789,585円 48,330,706円

(注1) 取締役小山内豊彦は、青森県企画政策部長である。

(注2) 取引金額には、消費税を含まない。

(注3) 当期における線路使用料は、青森県鉄道施設条例に基づき減免されている。

(注4) 指定管理者契約に基づき、当該年度の実績により委託料の一部を返還することになっている。

(注5) 期末残高には、消費税を含む。

6 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 43,735円97銭

1株当たり当期純利益金額 44円31銭